

令和 7 年 度

事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和 8 年 6 月

目 次

1	はじめに	1
2	令和7年度事業報告	4
I	実施事業等会計	4
1	交通道德の普及や事故防止に関する事業	4
2	乗客サービスの増進に関する事業	5
3	運輸事業の調査研究に関する事業	5
4	運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業	5
II	その他会計	6
1	受託事業	
(1)	駅業務	6
(2)	定期券等発売業務	7
(3)	駅舎・車両等清掃業務	8
(4)	交通誘導警備業務	8
(5)	広告掲出・媒体管理業務	9
(6)	食堂業務	9
2	収益事業	
(1)	自販機等サービス機器事業	10
(2)	専門店舗等事業	11
(3)	高架下等賃貸事業	11
(4)	駐車場事業	12
(5)	インドアテニス事業	12
(6)	広告販売事業	13
3	共益事業	
	会報発行等事業	14
3	庶務事項	15
4	在籍人員	17
	「事業報告の付属明細書」について	18

1 はじめに

(当会を取り巻く事業環境)

6月に内閣府が発表した令和8年1～3月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比0.5%増、年率換算で1.8%増となり、5月に発表した速報値から下方修正したものの、2四半期連続のプラス成長となりました。

内容を見ますと、内需の柱でGDPの過半を占める個人消費は、外食や衣類が堅調だったほか、魚介類や4月に増税の影響で値上げがあったたばこの消費も増えたことなどから、前期比0.3%の増となりました。一方、内需のもう一つの柱である設備投資は、省力化などへのソフトウェア投資が減ったほか、計測器などの生産用機械や機械工具などの業務用機械への投資も落ち込んだことなどから、前期比0.7%の減となりました。

令和7年度の第1四半期からの年次の実質GDP成長率は、前年度比0.8%増となり、2年連続のプラス成長となりました。

長期金利の指標となる10年物の国債の利回りは、令和7年度当初1.511%から始まり、年度末には2.366%で終わりました。この間、日銀は、令和7年12月の金融政策決定会合において、政策金利をこれまでの0.5%から0.75%に引き上げることを決定しました。政策金利は平成7年以来約30年ぶりの高水準となり、長期にわたるデフレに対応した異次元緩和からの脱却をさらに進めました。

日銀は、経済・物価情勢がさらに改善すれば「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」との方針を示しており、こうした動きをはじめ、債券市場や世界経済の動向などについて、今後も注視していく必要があると考えています。

(「プラン25」における令和7年度の実績)

次に、当会の経営計画「プラン25」に基づく取組ですが、計画の初年度にあたる令和7年度は、都営交通事業の一翼を担う法人として、事業の現状と課題等を踏まえつつ、「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを事業運営の柱として、「協力会ならではの」取組を充実強化し、積極的に事業を推進するとともに、適切な進行管理を行い、計画に掲げた目標を概ね達成いたしました。

主な取組として、「安全・安心の確保」では、安全管理委員会の活動を通じて、安全

管理実施計画に掲げた施策の着実な実施を図ったほか、安否確認サービスについて、現場職員への普及促進を図るとともに、全職員を対象とした連絡通報訓練を実施するなど、定着と活用推進に取り組みました。

「良質で快適なサービスの提供」では、職員のサービス意識の更なる向上に向け、会独自の「サービス推進報告会」を新たに開催しました。また、駅構内コンビニ店舗の開店、こどもスマイルスポット設置への協力、傘シェアリングサービスの拡大など、多様なお客様ニーズを踏まえた各種サービスの導入を進めました。

「経営基盤の強化」では、前年度に引き続き、正規職員・月給制契約職員の給与及び時給制契約職員の時給の増額を行うなど、処遇の改善を図りました。また、ハラスメント撲滅強化月間を定め、全職員が撲滅を宣言する運動を展開したほか、社内イベント「協力会文化祭」を新たに開催するなど、働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けた取組を進めました。

引き続き、適時適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでまいります。

（令和7年度決算の概要）

当会の会計は、平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分しています。このうち一般正味財産増減の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

まず、一般正味財産増減の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、2億4,000万円余を支出しました。前年度に比べ400万円余減少しています。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の駅業務では、契約金額の増に伴い収入増となりました。定期券等発売業務では、地下鉄定期券発売所数の減に伴い収入減となりました。駅舎・車両等清掃業務では、契約金額の増に伴い収入増となりました。交通誘導警備業務では、契約金額の増に伴い収入増となりました。広告掲出・媒体管理業務では、契約金額の増に伴い収入増となりました。食堂業務では、契約単価の増に伴い収入増となりました。

次に、収益事業の自販機等サービス機器事業では、コインロッカーの売上増に伴い収入増となりました。専門店舗等事業では、駅改良工事による催事店舗の閉鎖に伴い収入減となりました。高架下等賃貸事業では、空き施設のテナント入居に伴い収入増となりました。駐車場事業では、低公害車割引の見直しなどにより収入増となりました。インドアテニス事業では、テニス利用者の減少に伴い収入減となりました。広告販売事業では、広告受注減少に伴い収入減となりました。

これらの結果、受託事業と収益事業に会報発行等事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度比3,000万円余増の4億600万円余の黒字となりました。

また、この「その他会計」に「実施事業等会計」と基本財産等運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」を合算した「当期経常増減額」は、2億4,900万円余の黒字となりました。

これに雑収入等の経常外収益1,400万円余、固定資産除却損、有価証券減損損失などの経常外費用1億3,000万円余を加減算した「税引前当期一般正味財産増減額」は、1億3,400万円余の黒字となりました。

この結果、これから法人税等を控除し、税効果会計による法人税等調整額を加えた「当期一般正味財産増減額」は、1,800万円余の黒字となりました。

また、平成27年度から、地下鉄地上部高架下の耐震補強工事に伴う撤去施設の再築のために受領した補償金を「指定正味財産」として経理しており、「当期指定正味財産増減額」は、4,100万円余の減少となりました。

当会は、今後とも都営交通事業を積極的に支援し協力していくとともに、交通局が推進するグループ経営の一員として、全職員が一丸となって、都営交通事業の一翼を担い、お客様の期待と信頼に応えながら、その使命を着実に果たしてまいります。

2 令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

I 実施事業等会計

(事業費 240,491 千円)

実施事業等会計では、公益目的支出計画に基づき交通道德の実践・普及及び事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業を実施し、都営交通事業の使命達成のため、積極的に取り組みました。

1 交通道德の普及や事故防止に関する事業

(50,422 千円)

(1) 地下鉄・バス・都電の車内及び地下鉄駅構内、公共道路内でのマナーの普及・向上を図るため、ポスターや小学生用マナー読本の作成などを行いました。

- ・都営バスラッピングによる交通マナーの啓発
- ・交通マナーポスター「駆け込み防止」等（14,400 枚）及び交通マナー動画（4 回）の作成
- ・小学生用マナー読本「楽しく乗ろう！交通マナーブック」（135,000 部）の作成
- ・公共交通マナー等絵画コンクールの実施

(2) 交通道德、交通安全標語入りグッズ等を作成しました。

- ・交通安全標語入り「カレンダー・タオル」（18,829 本）の作成
- ・バス車内事故防止床ばり（注意喚起）ステッカー（52 枚）の作成
- ・交通安全標語入り「A6 ミニノート」及び「都営バス柄ステッカー」（ノート 10,950 部、ステッカー12,000 枚）の作成

(3) 高齢者等の事故防止のため、自動車営業所における交通安全教室の支援を行いました。（21 回）

2 乗客サービスの増進に関する事業

(177,663 千円)

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電荒川線サポーター(荒川バラの会等)に対する支援を行いました。
- (2) 都電沿線情報マガジン「さくらたび。」(33,000 部×4 回)を作成しました。
- (3) 都民の福祉向上に資するため、地下鉄各駅の構内立体図にバリアフリー施設の概要を記載した冊子「都営地下鉄バリアフリーガイド」(日本語版 30,000 部、英語版 10,000 部)を作成しました。
- (4) 環境対策、安全対策、お客様の利便向上に資する事業などに助成しました。
 - ・「バスの日イベント」への協力
 - ・「夏休みわくわくこどもキャンペーン」への協力
 - ・バス路線 P R 冊子「都バス乗り隊歩き隊」(70,000 部×4 回)の作成
 - ・ターミナル別路線図の作成(60,000 部)
 - ・都営交通環境取組 P R 広報物の作成
 - ・日暮里・舎人ライナー P R 冊子及び動画コンテンツの作成(25,000 部)
 - ・公共交通利用促進グッズの作成
 - ・デジタルサイネージ用映像の制作

3 運輸事業の調査研究に関する事業

(9,305 千円)

- ・バス乗務員の採用に関する調査
- ・新たなモビリティ技術進展に伴う路線バス事業への影響調査

4 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

(3,101 千円)

運輸事業等の振興に資するため、公益法人等 3 団体に助成しました。

- ・日本赤十字社、交通遺児等育成基金、東京善意銀行

Ⅱ その他会計（受託・収益・共益事業）

（事業収入 10,947,774 千円）

1 受託事業

（7,827,534 千円）

受託事業では、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・地下鉄及び新交通車両やバス車両の清掃業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適に都営交通を利用していただけるよう着実な業務遂行を図りました。

（１）駅業務

（4,273,050 千円）

地下鉄については、窓口業務やお客様案内、ホーム監視などを、日暮里・舎人ライナーについては、窓口業務、お客様案内に関する業務を行っています。執行体制の充実強化や人材の育成を図り、確実かつ効率的な事業運営に努めました。令和７年度の駅業務の受託駅数は前年度と変わらず 60 駅でした。

【受託駅】

浅草線	12 駅	馬込、中延、戸越、高輪台、三田、大門、東銀座、宝町、人形町、東日本橋、蔵前、本所吾妻橋
三田線	13 駅	内幸町、水道橋、春日、白山、千石、西巢鴨、板橋区役所前、板橋本町、志村坂上、志村三丁目、蓮根、西台、新高島平
新宿線	11 駅	新宿三丁目、曙橋、小川町、浜町、森下、菊川、西大島、東大島、船堀、一之江、篠崎
大江戸線	23 駅	東新宿、若松河田、牛込柳町、牛込神楽坂、飯田橋、本郷三丁目、蔵前、両国、森下、月島、勝どき、築地市場、赤羽橋、麻布十番、代々木、西新宿五丁目、中野坂上、東中野、中井、落合南長崎、新江古田、豊島園、練馬春日町
日暮里・舎人ライナー	1 駅	西日暮里
（計）	60 駅	

(2) 定期券等発売業務

(483,324千円)

定期券・回数券・IC（パスモ）等乗車券類の発売・払戻し、シルバーパス等福祉乗車券の取扱いのほか、案内業務、都営交通グッズ販売を行っています。

令和7年度、地下鉄・新交通定期券発売所では、2か所の閉鎖（三田・本八幡）、2か所の交通局直営化（高島平・門前仲町）、1か所の駅業務からの移管（日暮里）がありました。また、定期券発売所の縮小に加え、モバイルPASMOの浸透や自動定期券発売機の利用増などにより、前年度より取扱額は減少しました。都バス・都電定期券発売所では、地下鉄定期券発売所の縮小やシルバーパスの購入負担額の引下げなどにより、定期券・シルバーパスの取扱額が前年度よりも増加しました。

各定発所においては、厳しい事業環境の中、お客様ニーズを捉えた良質で快適なサービスの提供に努めました。

① 地下鉄・新交通定期券発売所 6か所（Web予約センター含む）

【券種別取扱額】

(単位：千円)

券 種	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
定期券	2,065,498	3,761,102	△1,695,604	△45.1
回数券(割引回数券等)	1,631	1,451	180	12.4
一日乗車券	11,686	20,840	△9,154	△43.9
払戻し	419,291	585,237	△165,946	△28.4
シルバーパス	82,443	94,630	△12,187	△12.9
シルバーパス払戻し	2,509	3,034	△525	△17.3
精神乗車証	18,045	20,878	△2,833	△13.6
合 計	2,601,103	4,487,172	△1,886,069	△42.0

② 都バス・都電定期券発売所 13か所（三ノ輪橋おもいで館含む）

【券種別取扱額】

(単位：千円)

券 種	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
定期券	2,201,618	2,143,539	58,079	2.7
都電回数券	4,974	5,028	△54	△1.1
一日乗車券	11,695	12,226	△531	△4.3
払戻し	55,511	59,495	△3,984	△6.7
シルバーパス	98,120	88,352	9,768	11.1
シルバーパス払戻し	2,056	3,500	△1,444	△41.3
精神乗車証	1,824	1,879	△55	△2.9
都営交通グッズ	5,212	5,464	△252	△4.6
合 計	2,381,010	2,319,483	61,527	2.7

(3) 駅舎・車両等清掃業務

(2,141,284 千円)

地下鉄・新交通の駅舎清掃及び地下鉄・バス等の車両清掃を行っています。
令和7年度も前年度に引き続き、部内研修の充実を図り、清掃機器の更新等を行うことにより、現場力の強化、駅構内及び車両の美化推進に努めました。

作業実績は、次のとおりです。

① 駅舎清掃

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
地下鉄駅舎	101 駅	101 駅	0 駅	0.0
新交通駅施設	13 駅	13 駅	0 駅	0.0
駅壁面	35 駅	35 駅	0 駅	0.0

② 車両等清掃

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
地下鉄車両	359,046 両	361,662 両	△2,616 両	△0.7
乗合バス車両	186,330 両	187,127 両	△797 両	△0.4
貸切バス車両	346 両	291 両	55 両	18.9
都電車両	11,606 両	11,664 両	△58 両	△0.5
新交通車両	2,500 両	2,495 両	5 両	0.2
庁舎	2 か所	2 か所	0 か所	0.0

※車両数は延べ

(4) 交通誘導警備業務

(436,835 千円)

バスターミナルやバス操車所出入口等において、運行業務の補助、都バスの適切な誘導、都バス・一般車両及び乗客・通行人等の安全確認、乗客・通行人等への都バス及び周辺の案内等を行っています。警備業法に基づく教育・指導計画を定めて実施するなど、引き続きコンプライアンスを確保するとともに、安全・確実な業務の実施、案内サービスの向上を図りました。

令和7年度は、契約単価の増により増収となりました。

・主要バスターミナル、バス操車所出入口等 …………… 19 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

(439,642 千円)

都営交通の広告媒体の管理及び広告の掲出作業を行っています。掲出不備を防止するために、掲出職員の実務研修を行うなど、確実かつ効率的な掲出に努めました。令和7年度は、都電広告掲出枚数が減少した一方、都バス・地下鉄・新交通の広告掲出枚数が大きく増加しました。

作業所数及び作業実績は、次のとおりです。

- ・地下鉄広告作業…………… 5 か所
- ・都バス広告作業…………… 20 か所
- ・都電広告作業…………… 1 か所
- ・新交通広告作業…………… 1 か所
- ・広告媒体管理業務

【広告作業実績】

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
地下鉄広告掲出	560,751 枚	502,782 枚	57,969 枚	11.5
都バス広告掲出	184,804 枚	157,701 枚	27,103 枚	17.2
都電広告掲出	3,354 枚	3,651 枚	△297 枚	△8.1
新交通広告掲出	2,319 枚	1,886 枚	433 枚	23.0

(6) 食堂業務

(53,399 千円)

バス営業所や、地下鉄車両基地などで食堂業務を行っています。HACCP(ハットプ・衛生管理の国際的な手法)の考え方を取り入れた食中毒の防止を徹底しました。令和7年度は、委託料の見直しにより増収となりました。

区 分	令和7年度	令和6年度
食堂	23 か所	23 か所
(うち、年度末休止)	4 か所	5 か所

2 収益事業

(3,119,860 千円)

収益事業では、都営地下鉄駅構内での専門店舗等の出店、自動販売機をはじめとするサービス機器の設置、高架下等の土地を有効活用した施設貸付、駐車場貸付などを実施しています。お客様に安心・快適に利用していただけるよう着実な業務遂行を進めるとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、利益の確保に努めました。

(1) 自販機等サービス機器事業

(1,128,929 千円)

自販機等サービス機器事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、自動販売機、コインロッカー、A T M等のサービス機器の設置を行っています。

令和7年度は、オートメルシー、A T M、自動証明写真機の収入は減少しましたが、コインロッカーの収入は増加しました。

自販機等サービス機器箇所数(台数)及び収入実績は、次のとおりです。

- ・飲料等自販機…………… 888 台 (前年度比 △15)
- ・オートメルシー…………… 24 か所
- ・A T M…………… 113 台
- ・コインロッカー(宅配受取含)…… 156 か所 (前年度比 △2)
- ・自動証明写真機…………… 81 台 (前年度比 △1)
- ・モバイルバッテリーレンタルスタンド、ベビーカーレンタルサービス等

【収入実績】

(単位：千円)

種 別	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
飲料等自販機	802,472	802,435	37	0.0
オートメルシー	66,798	73,041	△6,243	△8.5
A T M	71,712	74,052	△2,340	△3.2
コインロッカー(宅配受取含)	127,102	110,086	17,016	15.5
自動証明写真機	45,219	47,390	△2,171	△4.6
その他サービス機器	6,606	6,329	277	4.4
合 計	1,119,909	1,113,333	6,576	0.6

(2) 専門店舗等事業

(299,082 千円)

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、週替わり・月替わりの催事事業を行っています。

令和7年度は、催事店舗、飲料・物販・サービス業店舗の収入は減少しましたが、新規開店によりコンビニエンスストアの収入は増加しました。

専門店舗等箇所数及び収入実績は、次のとおりです。

- ・コンビニエンスストア…………… 8 店舗（前年度比 +1）
- ・飲料・物販・サービス店舗…………… 23 か所（前年度比 △1）
- ・催事(ウィークリー)…………… 9 か所（前年度比 △1）
- ・催事(マンスリー)…………… 1 か所

【収入実績】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
コンビニエンスストア	42,086	36,503	5,583	15.3
飲食・物販・サービス業店舗	226,726	229,704	△2,978	△1.3
催事店舗	28,327	33,947	△5,620	△16.6
合 計	297,139	300,154	△3,015	△1.0

(3) 高架下等賃貸事業

(991,548 千円)

交通局資産の有効活用の一環として、交通局から賃貸された都営地下鉄の高架下用地などに店舗等を設置し、貸付を行っています。

令和7年度は、空き区画へのテナント誘致により、収入は前年度を上回りました。

店舗等の収入実績及び貸付箇所数は、次のとおりです。

① 高架下等テナント

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数
浅草線	32,575	8 件	34,554	10 件	△1,979	△2 件
三田線	719,276	190 件	691,294	187 件	27,982	3 件
新宿線	99,881	36 件	101,287	35 件	△1,406	1 件
大江戸線	24,000	1 件	24,000	1 件	0	0 件
合 計	875,732	235 件	851,135	233 件	24,597	2 件

② 委託店舗

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	率(%)
船堀コンビニ、船堀パン店、 船堀そば店	69,830	68,503	1,327	1.9

(4) 駐車場事業

(197,253 千円)

都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局から賃貸された土地を活用し、駐車場の貸付を行っています。

令和 7 年度は、低公害車割引措置の見直し及び駐車場新規開設により、前年度収入を上回りました。

駐車場の収入実績及び貸付箇所数は、次のとおりです。

【収入実績】

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数
高架下駐車場	49,738	11 か所	47,155	10 か所	2,583	1 か所
一般駐車場	146,606	44 か所	140,099	43 か所	6,507	1 か所
合 計	196,344	55 か所	187,254	53 か所	9,090	2 か所

(5) インドアテニス事業

(198,997 千円)

交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しています。テニススクールの営業等は専門業者に委託しています。

令和 7 年度は、スクール生の減少により若干の減収となりました。

収入実績は、次のとおりです。

【収入実績】

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	率(%)
インドアテニス事業	198,997	201,252	△2,255	△1.1

(6) 広告販売事業

(304,051 千円)

交通局から都営交通広告代理店として指定を受け、都営交通広告を中心に、地下鉄車内の中張りポスター、駅構内の電飾ボード・パンフレットラックなどの広告の販売を行っています。

令和7年度は地下鉄・都電・新交通広告・雑収入は減収となりました。都バスはラッピング広告の新規受注により増収となりました。

広告販売実績は、次のとおりです。

【広告販売実績】

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	率(%)
①地下鉄	203,980	228,813	△24,833	△10.9
中張りポスター	4,470	2,730	1,740	63.7
まど上ポスター	410	1,201	△791	△65.9
駅張りポスター	11,013	12,475	△1,462	△11.7
駅構内ボード	80,565	82,149	△1,584	△1.9
駅付近案内図	47,799	47,800	△1	△0.0
パンフレットラック	31,453	57,961	△26,508	△45.7
その他	28,270	24,497	3,773	15.4
②都バス	32,047	28,930	3,117	10.8
まど上ポスター	3,010	2,691	319	11.9
車体ラッピング広告	18,862	16,494	2,368	14.4
その他	10,175	9,745	430	4.4
③都電	4,061	5,141	△1,080	△21.0
まど上ポスター等	4,061	5,141	△1,080	△21.0
④新交通	20,859	21,791	△932	△4.3
パンフレットラック	676	2,149	△1,473	△68.5
その他	20,183	19,642	541	2.8
計 (①～④)	260,947	284,675	△23,728	△8.3
⑤雑収入	43,104	68,239	△25,135	△36.8
2次手数料	9,586	9,818	△232	△2.4
制作費等	33,518	58,421	△24,903	△42.6
合 計	304,051	352,914	△48,863	△13.8

3 共益事業

(事業費 2,864 千円)

会費発行等事業

(2,864 千円)

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発送・送付しました。

3 庶務事項

1 理事会に関する事項

令和7年4月1日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 業務執行理事の選定について
2. 本部長の人事発令について

令和7年6月11日（第1回）

- | | |
|-----------|--|
| 第1号議案（審議） | 令和6年度事業報告について |
| 第2号議案（審議） | 令和6年度決算及び公益目的支出計画実施報告書について |
| 第3号議案（報告） | 令和6年度監査報告について |
| 第4号議案（報告） | 「事業推進計画2025」（プラン25）の
令和7年度の主な取組予定について |
| 第5号議案（審議） | 評議員の推薦について |
| 第6号議案（審議） | 理事の推薦について |
| 第7号議案（審議） | 監事の推薦について |
| 第8号議案（審議） | 定時評議員会の招集について |

令和7年6月26日（第2回）

- | | |
|-----------|---------------|
| 第1号議案（審議） | 代表理事の選定について |
| 第2号議案（審議） | 業務執行理事の選定について |

令和7年10月23日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 第2回評議員会の招集について

令和7年11月25日（第3回）

- | | |
|-----------|-----------------|
| 第1号議案（報告） | 令和7年度上期事業報告について |
|-----------|-----------------|

令和8年2月18日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 第3回評議員会の招集について

令和8年3月27日（第4回）

- | | |
|-----------|---------------------|
| 第1号議案（審議） | 令和8年度事業計画・収支予算案について |
|-----------|---------------------|

第2号議案（報告） 「事業推進計画2025」（プラン25）の
令和7年度の主な取組実績について

令和8年3月28日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 評議員の推薦について
2. 理事の推薦について
3. 監事の推薦について
4. 本部長の人事発令について

2 評議員会に関する事項

令和7年6月26日（第1回）

- | | |
|-----------|--|
| 第1号議案（報告） | 令和6年度事業報告について |
| 第2号議案（審議） | 令和6年度決算について |
| 第3号議案（報告） | 令和6年度公益目的支出計画実施報告書について |
| 第4号議案（報告） | 令和6年度監査報告について |
| 第5号議案（報告） | 「事業推進計画2025（プラン25）」の
令和7年度の主な取組予定について |
| 第6号議案（審議） | 評議員の選任について |
| 第7号議案（審議） | 理事の選任について |
| 第8号議案（審議） | 監事の選任について |

令和7年11月25日（第2回）

- | | |
|-----------|-----------------|
| 第1号議案（報告） | 令和7年度上期事業報告について |
|-----------|-----------------|

令和8年3月27日（第3回）

- | | |
|-----------|--|
| 第1号議案（報告） | 令和8年度事業計画・収支予算について |
| 第2号議案（報告） | 「事業推進計画2025」（プラン25）の
令和7年度の主な取組実績について |

令和8年3月31日（決議があったものとみなされた日：決議の省略）

1. 評議員の選任について
2. 理事の選任について
3. 監事の選任について

3 役員に関する事項

令和8年3月31日	櫻庭 裕志	評議員	退 任
令和8年3月31日	大谷 賢司	評議員	退 任
令和8年3月31日	落合 宏行	理 事	退 任
令和8年3月31日	築田 直樹	監 事	退 任
令和8年4月1日	松井 裕	評議員	就 任
令和8年4月1日	吉浦 宏美	評議員	就 任
令和8年4月1日	塩田 孝一	理 事	就 任
令和8年4月1日	牧野 和宏	監 事	就 任

4 在籍人員

令和8年3月31日現在

	役員	職 員				合 計
		職員	作業員	月給制 契約職員	時給制 契約職員 その他	
総務本部	人 3	人 26	人	人	人 1	人 30
ステーション本部		512		249	14	775
サービス本部	1	47	4	20	701	773
コマース本部		35			10	45
合 計	4	620	4	269	726	1,623

「事業報告の付属明細書」について

令和 7 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定されている「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の付属明細書は作成していない。